第5回勉強会

地方行政の中での「森里川海」、 「森里川海」の経済的な価値、都市と地方

コウノトリと共に生きる~豊岡の挑戦~

中貝 宗治氏氏(豊岡市長)

一度は絶滅したコウノトリ

豊岡の円山川は、河川勾配が極端に小さく、人間が住む上では厄介な低湿地帯だが、そこを好む生き物がたくさんいる。その代表例が、完全肉食の大型の鳥コウノトリ。

かつて、コウノトリは日本の各地で見られる鳥だったが、狩猟や松林伐採で塒ねぐら)を追われ、戦後の環境破壊で数を減らし、1971年国内最後の1羽が豊岡で死んでしまった。とどめをさしたのは農薬だった。

市民の努力でコウノトリの野生復帰が実現

1985年にロシアから幼鳥6羽が豊岡に贈られた。そして懸命な飼育の結果、1989年春に待望のヒナが誕生、以来27年連続でヒナが孵り、現在では飼育館で94羽暮らし、70羽が自由に空を飛んでいる。しかし、そこに至るまでは、長い時間と膨大なエネルギーとコストがかかった。何故そこまでしてコウノトリの野生復帰に取り組んだのか、狙いは3つ。①本来の生息場所に帰



多くの人々の努力によりコウノトリが 野生復帰

すというコウノトリとの約束、② 野生生物の保護に関する世界 的貢献、③コウノトリも住める 豊かな環境と豊かな文化の創 造である。

1999年に兵庫県が県立コウノトリの郷公園を作り、野生化の研究と実践が進められ、豊岡

市もその一角でコウノトリ文化館を設置し普及啓発を行った。豊岡の水田では、農薬に頼らない高度な田んぼが増え、冬期湛水・中干し延期を農家が協力する等、様々な湿地再生

を進めていった。そして、野生での絶滅から実に34年後の2005年9月、市民の念願が叶いコウノトリの郷公園から最初の1羽が巣立っていった。

野牛復帰の原動力『命の共感』

豊岡では、環境が経済を活性化し、そのことが誘因となりまた環境を良くするという環境経済戦略』を2004年度に策定した。2012年には、円山川の下流域の周辺水田がラムサール条約の登録湿地となる。また、民間との協働による大規模メガソーラー発電所の設置や炭焼きの効率的な技術の開発等により、今では環境で儲けるということが支えになっている。農業では、無農薬でも沢山収穫でき、同時に風味値がいいコウノトリ米をつくる農法を確立していこうと考えている。

コウノトリの野生復帰には環境創造型農業、湿地水田等の生態系を豊かにすること、環境学習、持続可能な環境経済戦略が不可欠。これは結局、人間にとってもすばらしい環境を作ることにほかならない。その野生復帰への原動力には3つある。①人間とコウノトリは姿形は違うが同じ命であるといず命の共感」、②この町が好きだ、元気にしたいといず地域の愛着」、③コウノトリ科学に裏打ちされだ冷静な戦略」。特に、人々が命の共感を本当に感じた時、実際の行動に移っていくのだと思う。

「森里川海」の経済的価値と都市・地方の連携

栗山 浩一氏(京都大学教授)

生態系サービスには価格が存在しない

生態系サービスには価格が存在せず、保全しようと思っても、それが利益にはつながらない。琵琶湖周辺には沢山の水源林がある。高度経済成長期の頃から、琵琶湖の水質改善のため、造成が進められてきたが、それには多額のコストが必要だった。そのため、下流域の自治体が融資を行い、造林公社をつくり木材の売却益により返済していく仕組みをつくった。結果、木材価格の下落により経営破綻が起こった。これは、水源林整備という目的の出資だったにもかかわらず、木材生産による受益のみを考え、水源林の役割に対して金銭評価していなかったため。市場で取引されない生態系サービスの価値を評価し、それに対して費用負担を行う仕組みをつくることが重要だと思うようになった。

生物多様性保全の費用対効果を示す

生態系サービスの中でも、値段がつきやすい木材生産ばかり重要視されてきた。本当は美しい景観、野生動植物の生息地等、値段がつかない価値をもっている。

生物多様性を守るためには、全世界全体で毎年220億ドルが必要といわれている。難しいのは、生物多様性を守っても直ちに利益につながるわけではないということ。このような市場で取引されない価値を評価する手法として、アンケートを使い、そこに一種の仮想的な市場を設置し、絶滅危惧種の保全や森林が存在していることに対する人々に支払い意思額を尋ね、金銭単位で評価する手法(CVM、コンジョイント分析)がある。

釧路湿原は、日本最大の湿地であり、高い 生物多様性や非常に美しい景観を持ってい る。この保全のためには、森里川海の保全の

連携が必要であるが、問題は非常にたくさんの人手とコストがかかる対策になってしまい、その対策は税金を使って行っていること。財政的に厳しい状況で、費用対効果を示していかないと、

税金をかけることは難しい。そこで、 保全対策の範囲について選択肢を 与え、それに対する支払い意思額 を尋ねた。保全する面積が増えれ ば、その価値支払い意思額)は増 えていくが、ある一定で面積で、"価 値一対策費用"の値がピークを迎 えた。結果、釧路湿原は、核心部で ある国立公園と周辺の河畔林及び 森林までを対象に保全することが 重要という結論に至った。



釧路湿原では生態系を守る為の 様々な試みが行われている

都市と農山村の連携

農山村だけで保全対策をしようと思うと、コストを自前で賄うのが難しい。一方、企業等は高い関心は持っているものの、土地の確保など企業だけで生物多様性の保全を行うことは難しい。そこで、そのコストを補うため資金の提供や商品購入等を通し、農山村、企業、消費者等が連携していくことにより、生物多様性を保全することが、今の社会では求められていると思う。